

# 市政報告



9月23日上下町で街宣行動JR福塩線備後矢野駅前にて

9月定例議会は、次の5つの議案で採決になり、社会クラブはいずれも反対しました。賛成多数で成立しました。

まちなか活性化のために民間事業者に補助金 保育所の指定管理の期間を3年から5年に延長と国府保育所の指定管理化 22年度一般会計の決算認定 国民健康保険特別会計の決算認定 23年度一般会計の補正予算。他にも病院会計の決算認定・補正予算などで議論がありました。

反対理由は 民間事業者に公金を交付するというのに具体的な計画が不明、と 国府保育所の民営化ありきに反対、 4面に記載、

発行者  
小川 敏男  
水田 豊

府中市出口町 1076-4  
TEL 41-7894

黒字決算と国保税値上げとの整合性に疑問のためです。

なお、8月4日には臨時議会が開催され、国府小学校の建替えを審議、全会一致で承認されました。工事はすでに始まっており、竣工は25年2月末の予定です。

## 原発政策の見直し 全会一致で可決

福島第一原子力発電所の事故は、放射能がまだに漏れ続け収束のめどさえ立っていません。脱原発へとエネルギー政策を転換する意見書を全会一致で可決したことは、久しぶりに議会の存在感を示す出来事でした。

## なんとも軽い市議会

9月議会に国府保育所を来年4月から民間に管理を任せるといふ条例案が提出されました。ところが議会前の9月1日付広報ふちゅうに、「国府保育所は市立保育所そのままですが、指定管理者制度により、保育所の運営は民間事業者が行ないます」と記載されてます。まだ議会で審議もしてないのに市民にお知らせをしています。これでは議会も議員も必要ありません。

さらに議会最終日には、すでに審議をすませた議案について「誤りがあった」として案文を訂正する一幕がありました。誤り自体は条項の数字が違うという軽微なものでしたが、決定したあとから文を直すのは手続き的に重大な問題です。正しい議案を再提出すべきでした。

伊藤市長の擁護が仕事の平成クラブのもとで議会の存在は軽くなる一方です。

## 伊藤市長は

### 全員雇用の約束を守れ

府中市は、元法人幼稚園・保育所職員で、現在、3年の任期付職員であつて来年3年目を迎える任期が切れる職員さんを市の常勤職員にするという約束を守るうとしていません。労働委員会

での合意では、「採用試験は振り落とすための試験とはしないこと、採用試験は非公募の選考とし、面接・作文による試験とすること」となっていたのに、市は一般採用試験にして若干名の採用とすると発表しました。8年前、留守家庭教室の先生に採用試験を受け

させ全員不合格にしたのと同じ手口です。府中市は約束を守り全員を市の職員にしなければいけません。また元法人職員が勝訴した今年4月の元法人幼稚園・保育所職員の一時金の未払い裁判で裁判所は、市に一時金を支払えと命じたうえ、判決の中で 府中市

が法人職員の実質使用者であること。協定書が労働協約であることに両者に争いはないと認定しています。裁判所で認めたことと正反対のことをやっています。裁判所判決や労働委員会での協定を守らない伊藤吉和市長は、全く信用

がありません。約束を守らない市長に対し、任期付職員が加盟する市職員労働組合は、全員雇用を勝ち取るべく取組みを継続するとしています。私たち社会クラブもこの取組みを支援して行きます。

## 資金計画の検証必要

### 病院再編に全市民的議論を

伊藤市長は9月議会で、JA府中病院の病棟建替えを2013（H25）年度に着手するとの考えを示した。再編計画発表以来「建替えは経営採算の見通しの中で」「最初から建替えありきではない」との答弁を繰り返していた。建替えには莫大な資金をとまなう。収支見通しと資金計画は万全か検証が必要だ。

そもそも医療再編計画は北市民とJAの2病院の経営再建が基本理念であった。北市民病院は健康地域づくり審議会病院分科会で審議をつくり医師をはじめ病院関係者の必死の努力等でH22年度決算では赤字が約90万円まで大幅に改善されてきた。一方、JA病院の業務実績は何も分析されていない。

最も重要なことは、医師の招へいと府

中地域の医療需要の把握であるが、計画ではJA病院の199床のベットを150床に縮小する計画だけである。市民に必要な医療を提供するための医師招へいと診療科の開設、そして150病床で経営再建するというプロセスを同時に示して審議すべきである。医師招へいの見直しもな いままベツト縮小だけで経営が安定するはずがない。

## 視点

市長は建替えにかかる事業費を「最終的には50億円規模になるが当初は30億円規模とした」との考えを示した。建替え後の診療科の充実で増築など追加整備もあるという含みをもたせている。新病院の理事長が決まらず9月議

会提案を見送った中期目標には2015（H27）年度経常収支を黒字と見込んでいる。収支計画が公表されず、医療専門家抜きで事務局が作成した現状維持の机上のプランであろう。建替えに30億から50億円程度を予定するといふその財源は病院事業債といふ借金で建物や医療器具を整備する。借金は20年の元利償還となる。そのため元利償還金や減価償却費の負担が経営に与える影響は大きい。建替え後の収支見通し、資本収支における財源見通し、一般会計からの繰入など綿密な計画を立て審議を尽くすことが求められる。

JA病院の建替えに市民の関心は高い。しかし、破綻寸前の市財政には新たな負担に耐える力はない。法人化を目前に全市民的な議論を興す必要がある。そこそが医療再生の近道である。

### 「事務折衝の到達点」の要点（労働委員会での合意事項）抜粋

平成21年1月の労働委員会で、伊藤市長と労働組合は「『事務折衝の到達点』の内容に異議はなく、これを遵守する」と確認した。

1. 平成21年度以降の雇用については、府中市が任期付職員（保育士又は調理員）として3年間雇用すること。任期付職員として3年間勤務したもので、希望する者は、必要な採用試験を行い、その者の中から府中市正職員（保育士）として採用すること。
2. 保育士の採用試験は振り落とすための試験とはしないこと、採用試験は非公募の選考とし、面接・作文による試験とすること。採用試験で不合格となった者で、希望する者については、非常勤嘱託職員として雇用すること。調理員については、任期終了後は、府中市直営の調理現場において非常勤嘱託職員として採用すること。

# 進展しない医療再編計画

## 結論ありきの計画は白紙撤回し、

## 住民合意を図るべき

### 9月議会で進展なし

### 理事長決まらず中期目標決まらず

府中市は、JA府中総合病院を市立病院にするための定款変更、財産継承を9月議会に提出できませんでした。また独立行政法人の理事長人事も確定できず、新法人の経営方針を定める「中期目標」も案の公表に留まりました。理事長が見ていない中期目標など絵に描いた餅だからです。

#### 4月実施に赤信号

市は12月議会には、提出すると言っています。ケジュールの遅れは深刻で、来年4月の実施に赤信号がともったといえるでしょう。

#### 計画が進まぬ理由

遅れの原因は、医療再生計画の中途が関係者の協議が進展しなかったことにつきまます。病院を守るといいながらどうやって守るのが具体的なプランがないもありません。医師の招聘に際しても医師不足を強調するだけで、具体策がありません。これでは計画が進むはずはありません。

#### 仕切り直しで

#### より良い計画に

上下町を中心とする住民合意も出来ておらず、またJA府中総合病院の経営をどのように立て直すかの明らかでない独立行政法人化の拙速な実施は延期し、じっくりと計画を練り直して関係者の理解を得るべきであると考えます。

#### 市は、JA府中総合

#### 病院の再建築を示せ

JA府中総合病院の22年度の赤字は2億7千万円です。この病院を市立病院に

するわけですから、この赤字をどう解消するのか明らかにしなければなりません。また、減り続ける医師をどう確保するのか、分娩小児

#### 本末転倒 独立行政法人化

#### 分娩・小児救急医療の再開 目途なし

救急医療の再開、病院の建て替えの時期と規模などつめなければならぬ課題はたくさんあります。

うまくいけば5億円の利益が市に入るといつていた桜が丘団地は、全体の2割しか売れず、昨年7億6千万円もの税金を投入しました。綿密な計画なくして独立行政法人化すれば桜が丘の二の舞になりはしないかと心配します。

一般質問で、JA府中総合病院の産婦人科、小児科の先生を派遣して欲しいという要請を具体的にしているのかと質問をしたところ、「正直なところ、今は来年4月の独立行政法人化に向けての医師確保に力を入れているので、分娩再開のための取組みはしていない」と

のことでした。

市内のお母さん方の要望は、まず第一に分娩・小児救急医療の再開だと私たちは考えていますが、市の方針の第一は独立行政法人化でした。独立化しても分娩・小児救急医療ができないのであればなんのための独立行政法人化なのでしょう。

## 傷口広げる桜が丘

### 団地販売補助金

22年度決算に反対

決算すべてに反対ではありません。反対するのは桜が丘団地販売事業への補助金7億6000万円についてです。

2009年6月議会の桜が丘団地販売事業報告の中で、平成クラブの議員から「当初計画では357区画を10年で完売すれば5億円

の利益が出る予定だった。

しかし、過去は過去として検証も必要だが、問題は今いかに早く売るかだ。責任追及ばかりでは思い切った政策転換はできない」と、伊藤市長に見解をただし、伊藤市長は「思い切った政策転換をすれば無利子融資の返済がはじまるH22年度がチャンスだ。残された道は原価販売しかない。金

利と経費が捻出できなく

なるが、市の責任でまかなうのが現実的で思い切ったやり方だ。償還(返済)のペースに従って残有地を買い取り、市が売る」と答弁した。つまり販売利益から借入金を返済するのではなく、市の税金から返済する政策転換が行なわれた。しかし、何の責任もとらない政策転換はありえ

## 迫っているけど迷っています

医療再生計画の実施が来年4月に迫っています。決まったことは厚生連の経営から、独立行政法人に移管して、JA府中病院から府中医療センターになることだけです。新病院(独立行政法人)の理事長が決まっていないことから、病院の具体的目標は9月議会で決まらず、医師の確保も確定していません。本当に計画は実施できるのか、働いている職員は不安でなりません。説明会でドクターから「これからは急性期医療は行なわないのか」という質問が出ましたが、府中市の目標である「支える医療」からすれば、そうなるのかと考えます。

今、職員一人ひとりに厚生連に残るか、新病院に行くか、希望を聞かれています。職員が大量に辞めた場合、病院を縮小しなければならないからです。病院は医師と看護師はじめ多くのスタッフで成り立っています。また新病院の「賃金」「労働条件」等も示されましたが、賃金は厚生連と比べ差があり、あれほど北市民病院の賃金は高い高いと言われていましたが高くありません。この先、病院の将来像もよくわからないこともあり、全員が新しい病院に「転籍」する道を躊躇しています。府中市の医療を守るためにがんばらないといけないう気持ちがあっても、迷っています。【JA府中病院職員の声から】

ない。責任をとらないことが、各年度の販売目標30に対し一年目は18、二年目は現在6区画と言う結果になっています。政策転換に責任をとらないことから反対しました。

## コロコロ変わる保育方針

9月議会に、市立国府保育所を来年4月から指定管理者(民間委託のような制度)に変更する条例案が提出された。

出口、岩谷、見晴団地内のもみじ保育所が廃止された時、多くの保護者は「今までと変わらない」という市の説明から市立の和光園保育所へ移られた。

ところが、その和光園保育所は翌年から指定管理者に変わり、保護者は「話が違う」「だまされた」と言われていた。

今度は、来年度から和光園保育所が民営化される計画に(国府保育所は2年後に)なっています。

## 《クリック》

急性期医療とは、主に病気のなり始めの症状の比較的激しい時期に行なう医療措置、一般的に処置・投薬・手術などで1カ月程度で治療する場合を言います。

府中市の保育方針は、市立から指定管理者、そして民営化と、わずか数年でコロコロ変わっています。保護者は、保育所や小学校の統合が毎年のように行なわれ「府中市は落ち着かないところ」、地域の方は「廃止され保育所は遠くなるばかりだ」と言われています。子どもたちの送迎で車の事故も起きています。

なんでも統合、民営化ではなく、市内を区切って、その中に市立、民間保育所を配置するとか、保育所が遠くならないよう配慮すべきです。若い人や地域のみなさんから見はなされない保育方針が必要です。